令和７年度　基本評価調書	所管部局	教育庁	所管課	義務教育課

施策名	ふるさと教育の充実	施策コード	1105
政策の柱	教育・学び	政策体系コード	2(2)A
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、知事の基本政策	事務事業数	1
特定分野別計画	北海道教育推進計画、北海道総合教育大綱		
SDGs		総合判定	概ね順調

予算額（千円）	R5	13,352千円	R6	13,818千円	R7	12,549千円

施策目標	・全ての学校において、地域の自然環境や歴史、伝統、文化、産業等について理解を深める学習活動を通して、子どもたちが地域の魅力や課題などを知り、地域社会の構成員の一人としての意識やふるさと北海道に対する愛着や誇りを育むとともに、未来を切り拓き、地域の将来を担う人材を育てる教育を推進する。 ・地域の施設や人材等を効果的に活用した体験的な学習や探究的な活動などを通して、アイヌの人たちの歴史・文化等、北方領土、縄文遺跡群等について理解を深める教育を推進する。 ・本道の自然や歴史・文化・観光産業等の教育資源を効果的に活用して、ふるさと教育の充実に資する教員研修を推進する。
現状と課題	（身近な地域の自然環境や歴史、伝統、文化、産業等について理解を深める教育活動の推進） ・児童生徒の社会参画意識について、前年度と比較し、肯定的に回答する割合が増加していることから、より一層、各学校における地域の施設や人材等の教育資源を活用した体験的な学習活動の充実を図る必要がある。 （アイヌの人たちの歴史・文化等、北方領土や北海道・北東北の縄文遺跡群をはじめとした世界遺産に関する教育の充実） ・アイヌの人たちの歴史・文化等に関する教育については、施設や人材、動画等を活用した体験学習を実施している学校の割合が増加傾向にある一方、前年度と比較し、アイヌ教育相談員の派遣やアイヌ工芸品の貸出等の数が横ばいになっていることから、ふるさと教育・観光教育等推進事業の指定校以外にも周知や活用を促す必要がある。 ・北方領土に関する教育については、前年度と比較し、北方領土の語り部の派遣や「ジョバンニの島」の活用の数が減少していることから、事業の指定校を中心に周知や活用を促す必要がある。 ・北海道・北東北の縄文遺跡群をはじめとした世界遺産に関する教育の充実については、事業の指定校が中心となり実践を積み重ね、取組の充実を図っているが、指定校以外の学校に対しても施策に係る指導プログラムの活用を一層促す必要がある。 （ふるさと教育の充実に資する教員研修の充実） ・北海道ふるさと教育・観光教育等推進事業における実践交流会の参加者アンケート結果において、9割以上の参加者が、ふるさと教育・観光教育の取組の工夫改善に向けた見通しをもつことができたと回答するなど、施策に係る教員の理解に進捗が見られることから、ふるさと教育の充実に向けた取組を各学校に継続して促す必要がある。

<主な取組>

今年度の取組	（身近な地域の自然環境や歴史、伝統、文化、産業等について理解を深める教育活動の推進） ・北海道ふるさと教育・観光教育等推進事業の指定校を中心に、授業改善の取組のポイントや地域資源を活用した体験活動等の理解を促す取組を推進 （アイヌの人たちの歴史・文化等、北方領土や北海道・北東北の縄文遺跡群をはじめとした世界遺産に関する教育の充実） ・アイヌ教育相談員の活用や「北方領土の語り部」の派遣等について周知するとともに、啓発資料や教育資源活用サイト等において、授業等で活用できる施設やICTを活用して視聴できる動画等を紹介し、より多くの学校が取組の充実を図ることができるよう支援 ・北海道縄文遺跡群等に係る指導プログラムについて、北海道ふるさと教育・観光教育等推進事業の指定校以外の学校においても広く活用を促すなど、縄文遺跡群等について理解を深める教育を推進 （ふるさと教育の充実に資する教員研修の充実） ・北海道に対する愛着や誇りを育むふるさと教育の充実に向けて、より多くの学校が指定校の取組を参考にできるよう、実践事例交流会の実施と併せて、実践事例を広く周知し、ふるさと教育の取組を推進
実績と成果	（身近な地域の自然環境や歴史、伝統、文化、産業等について理解を深める教育活動の推進） ・北海道ふるさと教育・観光教育等推進事業を展開したことにより、各学校でアイヌの人たちの歴史・文化等に関する学習を行う際、施設や人材・動画教材等を活用している学校の割合が増加するとともに、ふるさと教育の指導の充実が図られ、地域や社会をよくするために何かしてみたいと考えている児童生徒の割合が増加した。 （R5小76.6%中60.0%、R6小83.3%中73.8%） （アイヌの人たちの歴史・文化等、北方領土や北海道・北東北の縄文遺跡群をはじめとした世界遺産に関する教育の充実） ・アイヌ教育相談員等の活用や「北方領土の語り部」の派遣等について、ふるさと教育・観光教育等推進事業で扱っている各テーマに関する教員の理解を深める学習会（R7.7）で周知するとともに、ウポポイ等の施設の活用促進に係る通知を環境生活部アイヌ政策推進局アイヌ政策課と連携して発出するなど、教育活動の充実に向けた情報提供により、ふるさと教育・観光教育等の充実を図った。 ・北海道縄文遺跡群等に係る指導プログラムを活用し、全道の各学校において探究的な学習が図られるようWebページで周知したことにより、指導プログラムの活用割合が増加した。 （ふるさと教育の充実に資する教員研修の充実） ・第１回ふるさと教育・観光教育等実践事例交流会（R7.5）において、元文科省職員の講話や推進校同士の取組内容の交流を図ることや、各テーマに関する学習会を年4回開催し、各校におけるふるさと教育・観光教育等の推進に係る取組の充実を図った。

参考HP①	北海道教育総合教育大綱について	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/gkj/95069.html
参考HP②	北海道教育推進計画（2023年度～2027年度）	https://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ksk/143059.html
参考HP③	ふるさと教育・観光教育	https://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/hk/gky/a0003/b0006/

令和７年度　基本評価調書	【2(2)A_1105】ふるさと教育の充実

<指標分析>　*成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
地域や社会をよくするために何かしてみたいと考えている児童生徒の割合（小学校・中学校）			%	R4年度	R5年度	R6年度	R9年度	154.6%	A（100%以上）
			目標値	－	小52.6中42.8	小55.7中45.9	小65.0中55.0		
			実績値	小49.5中39.7	小76.6中60.0	小83.3中73.8			
設定理由 *要件(1)(2)*	小・中学校における児童生徒のふるさとへの愛着等の態度の育成の状況を把握する指標であり、ふるさと教育の充実に向けた取組の成果を測る指標として設定								
公表時期	毎年調査、8月公表		根拠計画等 *要件(3)*	北海道教育推進計画					
分析（主な取組と成果）									
各学校で地域の人材や施設等を活用した探究的な学習の指導の充実が図られたことにより、児童生徒が地域等の課題について学習したり、考えたりする機会が増加し、小・中学校いずれも肯定的な回答をした児童生徒の割合が増加したものと考えられる。									

成果指標②	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
アイヌの人たちの歴史・文化等の学習において、施設や人材・動画教材等を活用している学校の割合(小・中学校)			%	R3年度	R4年度	R5年度	R9年度	87.0%	C（80%以上90%未満）
			目標値	小86.8中83.8	小100中100	小100中100	小100中100		
			実績値	小76.9中75.3	小84.0中82.1	小88.8中85.1			
設定理由 *要件(1)(2)*	アイヌの人たちの歴史・文化等の学習における体験学習の実施状況を把握する指標であり、アイヌの人たちの歴史・文化等の理解促進の成果を測る指標として設定								
公表時期	毎年調査、調査年の翌年10月頃		根拠計画等 *要件(3)*	北海道教育推進計画					
分析（主な取組と成果）									
年2回の実践事例交流会の開催やWebページへの成果普及資料の掲載等に取り組んだことにより、前年度と比較して施設等を活用している割合が、小・中学校ともに増加しており、本施策による一定の効果はあるものと考えられる。全道の学校において、施設等の効果的な活用を図った教育活動を推進するため、今後も継続して同様の取組を行うことが重要である。									

成果指標③	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
教員が道教委の研修に参加し、その成果を教育活動に積極的に反映している学校の割合（小・中学校 ）			%	R3年度	R4年度	R5年度	R9年度	98.0%	B（90%以上100%未満）
			目標値	小94.4中93.5	小100中100	小100中100	小100中100		
			実績値	小95.0中95.1	小96.6中96.6	小97.1中98.9			
設定理由 *要件(1)(2)*	教員が研修の成果を教育活動に反映している状況を把握する指標であり、研修の取組の成果を測る指標として設定								
公表時期	毎年調査、調査年の翌年10月頃		根拠計画等 *要件(3)*	北海道教育推進計画					
分析（主な取組と成果）									
研修成果を積極的に反映している割合が、小・中学校ともに増加しており、本施策による一定の効果はあるものと考えられる。特に、実践事例交流会において講義や協議を実施することは、大きな影響があることから、今後も継続して同様の取組を行うことが重要である。									

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						
設定理由 *要件(1)(2)*									
公表時期			根拠計画等 *要件(3)*						
分析（主な取組と成果）									

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						
設定理由 *要件(1)(2)*									
公表時期			根拠計画等 *要件(3)*						
分析（主な取組と成果）									

令和７年度　基本評価調書	【2(2)A_1105】ふるさと教育の充実

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） ・課題である児童生徒の社会参画意識の向上を図るため、関係機関及び本事業に関わる関係市町村教育委員会と連携を図り、全道の学校において児童生徒の社会参画意識の向上を図る授業改善をより一層進めていく必要がある。 （取組と成果） ・本事業に関わる関係市町村教育委員会や学校と連携を図り、指定校が実践発表を行うほか、成果普及資料（R6：44事例）をWebページに掲載し、全道に広く周知したことにより、各学校において児童生徒の社会参画意識の向上を図る授業改善について理解を深めることができた。

緊急性・優先性	（課題） （取組と成果）

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
	R5年度	R6年度	R7年度
アイヌ教育相談員を派遣した市町村数	11管内16市町	10管内13市町村	2管内2市町

（課題）

アイヌの人たちの歴史・文化等の教育について、施設や人材、動画等を活用した体験学習を実施している学校の割合は増加傾向にあるが、アイヌ教育相談員の派遣やアイヌ工芸品の貸出等の数が横ばいになっていることから、事業の指定校以外にも周知や活用を促す必要がある。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
今年度は北海道ふるさと教育・観光教育等推進事業内容の見直しに伴う指定校数の減少により、派遣依頼が減少しているが、指定校以外への活用の働きかけを行うため、新たにアイヌの人たちの歴史・文化等に関する学習会を開催し、アイヌ教育相談員の活用方策等について周知しており、引き続き、各学校における教育活動の充実を図っていく必要がある。	b

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
	R5年度	R6年度	R7年度
北方領土の語り部を派遣した市町村数	8管内12市町村	6管内8市町	4管内5市町

（課題）

北方領土に関する教育について、施設や人材、動画等を活用した体験学習を実施している学校の割合は増加傾向にあるが、北方領土の語り部の派遣や「ジョバンニの島」の活用の数が減少していることから、事業の指定校を中心に周知や活用を促す必要がある。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
今年度は北海道ふるさと教育・観光教育等推進事業内容の見直しに伴う指定校数の減少により、派遣依頼が減少しているが、指定校以外への活用の働きかけを行うため、新たに北方領土に関する学習会を開催し、北方領土の語り部の派遣や「ジョバンニの島」の活用方策等について周知しており、引き続き、各学校における教育活動の充実を図っていく必要がある。	b

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
	R3年度	R4年度	R5年度
「北海道ふるさと教育指導プログラム」の活用状況	小52.1 中46.4	小53.6 中49.2	小57.5　中50.5

（課題）

「北海道ふるさと教育指導プログラム」の活用について、総合的な学習の時間で活用した学校の割合が増加傾向にあるが、周知や活用をより一層進める必要がある。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
「北海道ふるさと教育指導プログラム」を活用している学校の割合が、小・中学校ともに年々増加するなど、各学校における探究的な学習の充実に向けた参考となっていることから、引き続き本資料の活用について実践事例交流会の機会等で継続して周知していく必要がある。	a

令和７年度　基本評価調書	【2(2)A_1105】ふるさと教育の充実

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	B	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	－		
		その他統計数値等	a		

■判定が「D」の成果指標
（該当なし）

	対応方針番号	内容
今後の対応方針	①	施設や人材・動画教材等を活用してふるさと教育に取り組んでいる学校の割合は、着実に増加傾向にあるが、全道全ての小・中学校において探究的な学びの充実を図り、児童生徒に社会参画意識を育成する必要があることから、調査結果等を踏まえ、各種教材等を効果的に活用した教育活動が展開されるよう、本年度同様にWebページ等を通じた実践事例の成果普及等に取り組むとともに、各テーマに関する学習会を通して、指定校や指定校以外の教員の理解を深める取組を継続して実施する。
	②	
	③	

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	

前年度の二次政策評価意見（区分）

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

	対応方針番号	内容
翌年度の対応状況	①	北海道ふるさと教育・観光教育等推進事業を継続し、推進校におけるふるさと教育の充実を図るとともに、全道全ての学校において、地域の施設や人材、ICT端末等を効果的に活用した体験的な学習や探究的な活動などが推進されるよう、本事業の各テーマに関する学習会を通して、推進校や推進校以外の教員の理解を深める取組を行うほか、Webページ等を通じた推進校における実践事例の成果普及及び市町村教育委員会や学校に対する指導助言を行う。
	②	
	③	

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	

令和７年度　事務事業評価調書	施策名	ふるさと教育の推進	施策コード	1105

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0801	1101	一般	教育指導費（義務教育関連分）	・教科書採択やアイヌ教育、プロミラミング教育など、教育に関する専門的事項について、教員、学校や市町村教委への指導・助言等 ・郷土に対する愛着や誇りを育む、ふるさと教育の充実	義務教育課		12,549	12,549	1.2	16.2	17.4	154,794	①	改善（指標分析）			改善
計						0	12,549	12,549	1.2	16.2	17.4						